

注3

**大学番号：公005**

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

**認可**

群馬県立県民健康科学大学大学院  
看護学研究科 看護学専攻

注2

**【認可】 課程変更に係る設置計画履行状況報告書**

群馬県  
平成28年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	事務局
職名・氏名	<small>ソウムカイケイカカリチョウ</small> 総務会計係長 <small>オオタマミ</small> 太田真美
電話番号	027-235-1211
（夜間）	027-235-1211
F A X	027-235-2501
e-mail	kenkou@pref.gunma.lg.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
 設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に  
 ( ) 書きにて、現在の名称を記載してください。  
 例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
 (◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))  
 表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
 例)  
 ・大学新設の場合：「〇〇大学」  
 ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
 ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
 ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
 ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
 ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 看護学研究科

＜看護学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	8
5. 教員組織の状況	10
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	17

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

群馬県

## (2) 大学名

群馬県立県民健康科学大学大学院

## (3) 大学の位置

〒371-0052

群馬県前橋市上沖町323番地1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
知事	(オオサワ マサアキ) 大澤 正明 (平成19年7月28日)		
学長	(タカタ クニアキ) 高田 邦昭 (平成27年4月1日)		
看護学 研究科長	(サイトウ モトイ) 齋藤 基 (平成25年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
看護学研究科 看護学専攻 (博士後期課程)  博士(看護学)	3 年	2 人	6 人	看護学部看護学科 看護学研究科看護学専攻 (博士前期課程)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度	平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
		春季入学	その他の学期		
A 入学定員		2 人 (若干名) [ - ]		1.00倍	
志願者数		4 (4) [ - ]	- (-) [ - ]		
受験者数		4 (4) [ - ]	- (-) [ - ]		
合格者数		2 (2) [ - ]	- (-) [ - ]		
B 入学者数		2 (2) [ - ]	- (-) [ - ]		
入学定員超過率 B/A		1.00			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( ) 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度 平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	
1年次	[ - ] ( - ) 2	[ - ] ( - ) -	
2年次	/		
3年次	/		
計	[ - ] ( - ) 2		

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	2人	0人	平成28年度	0人	1人	—	0%
合計	2人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下   ・学力不足   ・他の教育機関への入学・転学   ・海外留学  
                   ・就職   ・学生個人の心身に関する事情   ・家庭の事情   ・除籍   ・その他

## 2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻 (D) >

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	保健医療組織管理学特論	1・2前		2								兼5 集中 共同 * 講義
	小計 (1科目)	—	0	2	0	0	0	0	0	0	兼5	—
専門科目	看護政策管理学特論	1・2前	2			1						兼1 共同 * 講義
	看護教育学特論	1・2前	2			1 2						共同 * 講義 専任教員の就任辞退により、 教員数変更 (28)
	実践看護学特論	1・2前	2			7 6	3 4					共同 * 講義 専任教員の職位変更により、 教員内訳変更 (28)
	看護専門職の役割と責務	1・2前		2		9 10	2					共同 * 講義 専任教員の就任辞退により、 教員数変更 (28)
	倫理学特別演習	1後		2		3						共同 * 講義
	ブレFD特別演習 (大学教員としての基礎)	1・2前		2		3 4						共同 * 講義 専任教員の就任辞退により、 教員数変更 (28)
	小計 (6科目)	—	6	6	0	11	3 4	0	0	0	兼1	—
特別研究	特別研究Ⅱ	1~3通	6			10	3 4					共同 * 講義 専任教員の就任辞退及び職位 変更により、教員数変更 (28)
	小計 (1科目)	—	6	0	0	10	3 4	0	0	0	0	—
合計 (8科目)		—	12	8	0	11	3 4	0	0	0	兼5	—

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号 (その2の1) に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時の授業科目全て (兼任、兼担教員が担当する科目を含む。) を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時 (平成27年度に認可 (届出) された大学等は設置認可 (届出) 時) より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。  
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。  
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)  
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等 (平成19年度認可以前) についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

### (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 4	科目 0	科目 8	科目 [ 0 ]	科目 [ 0 ]	科目 [ 0 ]	科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)  
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	26,218㎡	㎡	㎡	26,218㎡				
	運動場用地	6,533㎡	㎡	㎡	6,533㎡				
	小 計	32,751㎡	㎡	㎡	32,751㎡				
	そ の 他	7,988㎡	㎡	㎡	7,988㎡				
	合 計	40,739㎡	㎡	㎡	40,739㎡				
(2) 校舎	専 用	12,756.86㎡	㎡	㎡	12,756.86㎡				
	( 12,756.86㎡)	( ㎡)	( ㎡)	( ㎡)	( 12,756.86㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	9室	27室	19室	1室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	看護学研究科看護学専攻(博士後期課程)		15 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書 47,646 [2,790] 52,646 [2,978] - 学術雑誌 192 [56]-159 [43] 電子ジャーナル 3 [1] 視聴覚資料 560 546 機械・器具 1,000 標本 1 蔵書数の増減(28)	
	看護学研究科	14,318 [1,207] [1,264] (13,000) [1,201] (12,228)	172 [50] 137 [39] ( 172 [50]) ( 137 [39])	2 [2] ( 2 [2])	959 962 (938) (944)	1,500 (1,413)	100 (79)		
	計	14,318 [1,207] [1,264] (13,000) [1,201] (12,228)	172 [50] 137 [39] ( 172 [50]) ( 137 [39])	2 [2] ( 2 [2])	959 962 (938) (944)	1,500 (1,413)	100 (79)		
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体		
	846㎡		74席		70,000冊				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	803.14㎡		テニスコート2面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不可 可能なため、学部との 合計
		教員1人当り研究費等	418千円	418千円	図書購入費	22,341千円	22,341千円	22,341千円	
		共同研究費等	11,200千円	11,200千円	設備購入費	8,639千円	8,639千円	8,639千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。	
		入学(県内)141千円 入学(県外)282千円 授業料535.8千円	535.8千円	535.8千円	一千円	一千円	一千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		県立大学のため県費							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	群馬県立県民健康科学大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
看護学部						1.02			
看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.02	平成17年度	群馬県前橋市上 沖町323番地 1	
診療放射線学部						1.02			
診療放射線学科	4	35	—	140	学士 (放射線学)	1.02	平成17年度		
看護学研究科 看護学専攻									
博士前期課程 (修士課程)	2	8	—	16	修士 (看護学)	0.87	平成21年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士 (看護学)	1.00	平成28年度		
診療放射線学研究科 診療放射線学専攻									
博士前期課程 (修士課程)	2	3	—	6	修士 (放射線学)	1.00	平成21年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士 (放射線学)	1.00	平成28年度		
大学の名称	群馬県立女子大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部			3年次			1.19		群馬県佐波郡 玉村町大字上之 手1395番地 1	
国文学科	4	50	5	210	学士 (文学)	1.23	昭和55年度		
英米文化学科	4	40	5	170	学士 (文学)	1.16	昭和55年度		
美学美術史学科	4	30	3	126	学士 (文学)	1.24	昭和55年度		
総合教養学科	4	20	2	84	学士 (文学)	1.12	平成21年度		
国際コミュニケーション学部			2・3年次			1.16			
英語コミュニケーション課程	4	30	3	126	学士(国際コ ミュニケーション学)	1.06	平成17年度		
国際ビジネス課程	4	30	3	126	学士(国際コ ミュニケーション学)	1.26	平成17年度		
文学研究科修士課程									
日本文学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.60	平成6年度		
英米文化専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.80	平成6年度		
芸術学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.60	平成6年度		
複合文化専攻	2	3	—	6	修士 (文学)	0.50	平成25年度		
国際コミュニケーション研究 科修士課程									
国際コミュニケーション専攻	2	10	—	20	修士(国際コ ミュニケーション学)	0.10	平成21年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	齋藤 基	平成28年4月	実践看護学特論 看護専門職の役割と責務 ブレFD特別演習 (大学教員としての基礎) 特別研究Ⅱ						
専	教授	行田 智子	平成28年4月	実践看護学特論 看護専門職の役割と責務						
専	教授	横山 京子	平成28年4月	特別研究Ⅱ						
専	教授	中西 陽子	平成28年4月	実践看護学特論 看護専門職の役割と責務 倫理学特別演習 特別研究Ⅱ						
専	教授	巴山 玉蓮	平成28年4月	看護政策管理学特論 看護専門職の役割と責務 特別研究Ⅱ						
専	教授	松田 安弘	平成28年4月	看護教育学特論 看護専門職の役割と責務 ブレFD特別演習 (大学教員としての基礎) 特別研究Ⅱ						
専	教授	山下 暢子	平成28年4月	看護専門職の役割と責務 倫理学特別演習 ブレFD特別演習 (大学教員としての基礎) 特別研究Ⅱ						
専	教授	吉富 美佐江	平成28年4月	看護教育学特論	専	教授	山下 暢子	平成28年4月	看護教育学特論	平成28年3月 吉富美佐江教授就任辞退のため、AC教員審査(平成28年4月～5月)に申請中(28)審査結果がでるまでの期間は、他の担当教員1名が当該授業を補充している。
				看護専門職の役割と責務	専	教授	中西 陽子	平成28年4月	看護専門職の役割と責務	平成28年3月 吉富美佐江教授就任辞退のため、該当科目の教員審査においてD可の判定結果であった中西教授を補充した。(28)
				ブレFD特別演習 (大学教員としての基礎)	専	教授	松田 安弘	平成28年4月	ブレFD特別演習 (大学教員としての基礎)	平成28年3月 吉富美佐江教授就任辞退のため、該当科目の教員審査においてD可の判定結果であった松田教授を補充した。(28)
				特別研究Ⅱ					平成28年3月 吉富美佐江教授就任辞退(28)「特別研究Ⅱ」は、教員審査においてD合の判定結果を得た教員が6名いるため、研究指導に支障はない。	
専	教授	石川 良樹	平成28年4月	実践看護学特論 看護専門職の役割と責務 倫理学特別演習 特別研究Ⅱ						
専	教授	宮崎 有紀子	平成28年4月	実践看護学特論 看護専門職の役割と責務 特別研究Ⅱ						
専	教授	高井 ゆかり	平成28年4月	実践看護学特論 看護専門職の役割と責務 特別研究Ⅱ						
専	教授	狩野 太郎	平成28年4月	実践看護学特論 特別研究Ⅱ						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	廣瀬 規代美	平成28年4月	実践看護学特論 特別研究Ⅱ						
専	准教授	大澤 真奈美	平成28年4月	実践看護学特論 看護専門職の役割と責務 特別研究Ⅱ						
専	准教授	飯田 苗恵	平成28年4月	実践看護学特論 看護専門職の役割と責務 特別研究Ⅱ						
兼担	教授	柏倉 健一	平成28年4月	保健医療組織管理学特論						
兼担	教授	上原 真澄	平成28年4月	保健医療組織管理学特論						
兼担	准教授	高橋 康幸	平成28年4月	保健医療組織管理学特論						
兼担	准教授	五十嵐 博	平成28年4月	保健医療組織管理学特論						
兼任	講師	石原 美和	平成28年4月	保健医療組織管理学特論 看護政策管理学特論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
11	4	0	0	15	11	3	0	0	14	11	3	0	0	14
(11)	(3)	(0)	(0)	(14)						[ 0 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ Δ1 ]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
7	7	1			7	6	1			7	6	1		
(7)	(6)	(1)								[ 0 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1	教授	吉富 美佐江	必修	看護教育学特論	①	一身上の都合により退職したため就任辞退（28）				
			選択	看護専門職の役割と責務	①					
			選択	ブレFD特別演習（大学教員としての基礎）	①					
			必修	特別研究Ⅱ	①					
合計（A）			後任補充状況の集計（B）							
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	2	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計（C）			後任補充状況の集計（D）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）			後任補充状況の集計（B）+（D）							
辞任等した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	2	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- ・専任教員1名の退職に伴い、当該教員が担当予定であった4授業科目に関しては、必要に応じて教員を補充し、教育に支障がないよう調整を行った。具体的には、1科目は教員補充のために専任教員1名をAC教員審査に申請中である。審査結果が得られるまでの期間は、他の教員1名が補充している。2科目は、複数の教員が担当しているため、当該科目の教員審査においてD可の教員を補充した。論文指導科目（特別研究Ⅱ）は、該当科目の教員審査においてD合の教員が6名確保されており、研究指導に支障はないため、教員補充は行わなかった。
- ・学生への周知については、当該教員の担当授業科目の初回授業において、修正後のシラバス資料を配付し、担当教員の変更に関する説明を行った。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
	<p>「看護政策管理学特論」、「看護教育学特論」及び「実践看護学特論」は、講義及び演習の併用による授業科目としているが、講義部分と演習部分との授業内容の関連性や「学科目標」が授業内容にどのように反映されているか不明確であるため、それらが分かるようにシラバスの内容を改めるとともに、必要があれば授業内容を見直すこと。</p>	留意事項	<p>「看護政策管理学特論」、「看護教育学特論」、「実践看護学特論」の3科目ともに、演習に講義の学習内容を活用すること、学科目標と授業内容が関連していることを示せるよう、同じ学習内容については、同一概念を用いて表現するよう工夫し、シラバスの内容を改善した。(28)</p>	該当なし
<p>設 置 時 (27年8月)</p>	<p>博士課程において「国際性」を育むのであれば、海外の研究者と共同して研究活動を行う教員に同行して当該教員の研究活動を観察するなどの内容では、不十分であると考えられる。このため、まずは本学のいう「国際性」とは何かを明確にした上で、必要があれば「看護政策管理学特論」、「看護教育学特論」及び「実践看護学特論」の授業内容を見直すこと。</p>	留意事項	<p>本学における「国際性」とは、単に優れた語学力を有することではなく、看護の質向上に向けて、研究成果を国外に発信し、国際的な科学的な根拠に基づいた実践(EBP)の展開を目指すこととした。</p> <p>また、「国際性」の修得を目指し、必修科目の特論3科目に以下の内容を組み込んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『看護政策管理学特論』の「国内外の研究成果を探索し、精読する」をそのまま残した。</li> <li>・『看護教育学特論』の「当該教員の研究活動を参加観察する。」を「研究活動に参加する。」とし、単なる観察ではないことを示した。</li> <li>・『実践看護学特論』では、第14回に研究成果の英文によるプレゼンテーションを明記した。(28)</li> </ul>	該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年8月)	教員の補充を必要とされた3授業科目については、科目開講時までに教員を充当すること。うち、専任教員の配置を必要とされた2授業科目については、確実に専任教員を配置すること。	留意事項 『看護専門職の役割と責務』の専任教員として、2名の教員が「保留」となり、「専任補充」の判定であった。判定保留となった2名の教員（廣瀬准教授、狩野准教授）は担当から除き、該当箇所の授業担当を、齋藤教授がAC教員審査（平成28年1月）を受審し、D可の判定結果に基づき補充した。 また、『実践看護学特論』の専任教員として、1名の教員（横山教授）が「不可」となり、「兼任補充可」の判定であった。この教員を担当から除き、教員審査においてD可の判定結果であった専任教員（齋藤教授）を補充した。 (28)	該当なし

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<看護学研究科 看護学専攻（博士後期課程）>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
変更なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 大学院修士課程設置時（平成21年4月1日）に設置。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 博士後期課程開設（平成28年4月1日）後、看護学研究科FD委員会は平成28年5月1日現在まで開催なし。</li> <li>・ 平成28年4月に全学委員会活動として看護学研究科FD委員長を構成員に含む教務学生委員会が開催され、平成28年度委員会活動計画等に関する審議が行われた。</li> </ul> <p>c 委員会の審議事項等（FD活動に関する審議事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ FDプログラムの立案、実施、評価に関すること</li> <li>・ 授業の内容及び方法の改善に関すること</li> <li>・ その他FD活動の支援・推進に関すること</li> </ul> <p>② 実施状況 博士後期課程開設（平成28年4月1日）後、平成28年5月1日現在まで、FD研修会等を開催していないため、実績なし。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 博士後期課程開設（平成28年4月1日）後、平成28年5月1日現在まで、実績なし。 セメスター終了時に、各科目の授業評価アンケートを実施する予定。</p>
---

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

博士後期課程は平成28年4月1日に開設したところであるため、初年度の評価は来年度行う予定であるが、アドミッションポリシーに沿った入学者選抜（入学者2名（定員2名））及び予定どおりの授業科目開講など、現時点では当初の計画通り進行している。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

- ・平成30年度に予定している認証評価受審にあわせて、自己点検・評価報告書を公表する予定

##### b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成30年度に評価機関（公益社団法人大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

( 有 ・  無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年6月末日（予定）)